



## 《サマリー》

## 《インターバンク市場》

10 月の日銀当座預金残高は月初 539 兆 7,900 億円から始まった。4 日の税・保険揚げを主因に 535 兆 5,900 億円まで減少したものの、15 日の年金定時払いを受けて増加し、541 兆 6,200 億円で越月した。

無担保コール ON 物加重平均金利は月初 $\Delta 0.018\%$ から始まった。その後は基礎・マクロ加算残高との裁定取引を目的とした資金調達ニーズの高まりから上昇基調を辿ったものの、12 日以降は積みの進捗調整からレートや調達金額を抑える先が現れたことで弱含み、積み最終日となる 15 日には $\Delta 0.046\%$ となった。新積み期は $\Delta 0.039\%$ から始まり、その後は動意が少なく月末まで $\Delta 0.038\% \sim \Delta 0.026\%$ のレンジで推移した。

## 《CP 市場》

10 月末の CP 市場残高は 24 兆 2,945 億円で前月比 3 兆 29 億円増加した。前年同月比では 3,798 億円の増加となった。発行市場は、9 月末で残高調整を行った事業法人の発行再開に加え、良好な CP 発行環境の継続や、その他金融業の発行の膨らみ等の要因により市場残高が増加した。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。大型の発行を行った銘柄では 0% 近辺の出会いも見られたが、コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等の CP 引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いが中心となった。

CP 等買入れオペは、当初予定通り 2 回の合計 1 兆円で実施された。13 日オファー分の結果は、応札額 9,242 億円、按分レートは $\Delta 0.015\%$ 、26 日オファー分は、応札額 7,257 億円、按分レート $\Delta 0.015\%$ と横ばいのレートで推移した。応札倍率は 26 日オファー分で 1.46 倍と前回比 (1.85 倍) 低下しており、ディーラーの買入れオペへの応札ニーズがやや限定された結果となった。

## 《債券レポ市場》

10 月上旬の足許 GC 取引は、 $\Delta 0.085\% \sim \Delta 0.075\%$ で推移。積み期終盤にレートは低下し、 $\Delta 0.1\%$ 台前半～半ばの出会いが見られた。新積み期間に入ると、 $\Delta 0.095\%$ ビッドがしっかりと並ぶ展開となり、出会いは月後半まで $\Delta 0.100\% \sim \Delta 0.090\%$ のレンジで推移した。月末初物の取引は、オファーが薄くなった一方で、外資系証券等のキャッシュ潰しを目的とした資金放出が一部で見られ、一時 $\Delta 0.120\% \sim \Delta 0.110\%$ での取引も行われた。

### 《インターバンク市場》

10月の日銀当座預金残高は月初539兆7,900億円から始まった。4日の税・保険揚げを主因に535兆5,900億円まで減少したものの、15日の年金定時払いを受けて541兆円台まで増加した。その後は大きな増減なく、541兆6,200億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月対比+5,400億円増加の664兆300億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は、月初 $\Delta 0.018\%$ から始まった。その後は日銀当座預金の基礎・マクロ加算残高との裁定取引を目的とした資金調達ニーズの高まりから上昇基調を辿り、8日には $\Delta 0.008\%$ となった。一方、翌週になると積みの進捗調整からレートや調達金額を抑える先が現れたことで弱含み、積み最終日となる15日には $\Delta 0.046\%$ となった。新積み期は $\Delta 0.039\%$ から始まり、その後は動意が少なく月末まで $\Delta 0.038\% \sim \Delta 0.026\%$ のレンジで推移した。なお、10月の無担保コール市場平残は154,232億円となり、2008年6月以来13年4か月のぶりの15兆円台となった。

27・28日に行われた日銀の金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定された。また、同日公表された展望レポートでは、21年度の消費者物価指数（CPI）の上昇率見通しをゼロ%とし、前回7月から0.6ポイント引き下げた。

### 《CP市場》

10月末のCP市場残高は24兆2,945億円で前月比3兆29億円増加した。前年同月比では3,798億円の増加となった。発行市場は、9月末で残高調整を行った事業法人の発行再開に加え、良好なCP発行環境の継続や、その他金融業の発行の膨らみ等の要因により市場残高が増加した。業種別残高では、その他金融が11兆1,003億円（前月比+1兆2,593億円）、一般事業法人が9兆3,810億円（同+1兆9,577億円）とそれぞれ増加した。一方、金融機関は2兆1,431億円（前月比 $\Delta 1,040$ 億円）、ABC Pは1兆6,701億円（同 $\Delta 1,101$ 億円）と減少した。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。大型の発行を行った銘柄では0%近辺の出会いも見られたが、コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等のCP引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いが中心となった。

#### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格）0.000%割れ 一般事業法人（A-1格）0.000%割れ

その他金融銘柄（A-1格）0.000%割れ

CP等買入れオペは、当初予定通り2回の合計1兆円で実施された。13日オファー分の結果は、応札額9,242億円、按分レートは $\Delta 0.015\%$ 、26日オファー分は、応札額7,257億円、按分レート $\Delta 0.015\%$ と横ばいのレートで推移した。応札倍率は26日オファー分で1.46倍と前回比（1.85倍）低下しており、ディーラーの買入れオペへの応札ニーズがやや限定された結果となった。

〈月末オペ残高：3兆2,713億円〉

証券保管振替機構によると、10月末時点における発行登録企業数は2社増で、543社であった。

新規登録：マネックスファイナンス、日通リース&ファイナンス

### 「債券レボ市場」

10月上旬の足許GC取引は、 $\Delta 0.085\% \sim \Delta 0.075\%$ で推移。積み期終盤には積み残の調整から資金調達サイドの動きが鈍くなった一方で、資金放出サイドが積極的となり、レートは低下し、13日約定の取引では $\Delta 0.130\% \sim \Delta 0.125\%$ での出会いが見られた。また、積み最終日を跨ぐ翌14日約定の取引については、朝から $\Delta 0.1\%$ 台半ばの出会いでスタートしたが、BIDが続かず後場には $\Delta 0.090\%$ 近辺で取引された。新積み期間に入ると、複数の投資家が $\Delta 0.095\%$ BIDで並ぶ展開となり、出会いは月後半まで $\Delta 0.100\% \sim \Delta 0.090\%$ のレンジで推移した。月末初物の取引においては、オファーが薄くなった一方で、外資系証券等のキャッシュ潰しを目的とした資金放出が一部で見られ、一時 $\Delta 0.120\% \sim \Delta 0.110\%$ での取引も行われた。

SC取引は、チーペスト周辺の銘柄に引合いが多く見られた。10年353回債は上旬～中旬にかけては $\Delta 0.3\%$ 台、354回債は月を通して $\Delta 0.2\%$ 台前半で取引された。また、13日の輪番オペ（残存期間1-3年）後に2年427回債・428回債のレートが低下し $\Delta 0.2\%$ 台後半で取引された。その他、5年、10年債のカレント近辺の銘柄は流動性が高く、GCに近い水準で取引された。

### 「TDB市場」

#### ●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1027	2021/10/1	2021/10/4	2022/1/11	40,613.5	155,035.0	-0.1330	-0.1271	94.6548
1028	2021/10/7	2021/10/11	2022/4/11	28,058.3	120,926.0	-0.1142	-0.1102	81.3913
1029	2021/10/8	2021/10/11	2022/1/17	40,613.8	119,147.0	-0.1198	-0.1098	46.9024
1030	2021/10/15	2021/10/18	2022/1/24	40,613.0	207,134.0	-0.1117	-0.1117	61.6980
1031	2021/10/19	2021/10/20	2022/10/20	28,915.5	128,564.0	-0.1098	-0.1088	4.5388
1032	2021/10/21	2021/10/25	2022/4/25	28,233.3	152,940.0	-0.1062	-0.1062	36.7494
1033	2021/10/22	2021/10/25	2022/1/31	40,613.4	184,138.0	-0.1098	-0.1061	89.6278
1034	2021/10/29	2021/11/1	2022/2/7	40,623.3	202,079.0	-0.1143	-0.1117	62.4950

#### ●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2021/10/5	2021/10/6	1,000	9,483	1,000	0.007	0.007	-
国庫短期証券買入オペ	2021/10/12	2021/10/13	1,000	9,764	1,000	0.01	0.01	-
国庫短期証券買入オペ	2021/10/26	2021/10/27	1,000	9,477	1,000	0.008	0.008	-

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	10月中	前年同月中
銀行券要因	△ 5,942	△ 3,620
財政等要因	△ 70,597	△ 170,034
一般財政	53,736	69,752
国債(1年超)	△ 105,783	△ 118,498
発行	△ 118,363	△ 123,973
償還	12,580	5,475
国庫短期証券	△ 43,205	△ 132,950
発行	△ 304,137	△ 413,169
償還	260,932	280,219
外為	△ 851	△ 941
その他	25,506	12,603
資金過不足	不 76,539	不 173,654
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	76,091	192,241
国債買入	58,099	67,391
国庫短期証券買入	3,001	80,054
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 1,590	△ 1,000
うち固定金利方式	△ 1,590	△ 1,000
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	2,147	2,282
社債等買入	965	3,860
ETF買入	1,401	5,856
J-REIT買入	0	48
被災地金融機関支援資金供給	0	90
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	△ 82
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	△ 8
新型コロナ企業金融支援特別	11,045	27,542
貸出	0	0

(億円)

金融調節	10月中	前年同月中
国債補完供給	1,023	2,411
米ドル資金供給用担保国債供給	0	3,797
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	10月中	前年同月中
銀行券	1,173,817	1,139,348
国庫短期証券買入	165,302	403,607
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	2,361	2,801
うち固定金利方式	2,361	2,801
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	32,714	44,851
社債等買入	80,568	57,523
ETF買入	363,452	347,718
J-REIT買入	6,747	6,565
被災地金融機関支援資金供給	5,324	2,916
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	1,693
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	544
新型コロナ企業金融支援特別	791,191	477,580
貸出	0	0
国債補完供給	250	7
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	594,758	589,964
成長基盤強化支援資金供給	54,755	59,787
貸出増加支援資金供給	540,003	530,177
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	1,846
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	21,063	23,981

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出 手			業 態	取 手		
(前年同月比)	(前月比)	平 残		平 残	(前月比)	(前年同月比)
6,689	6,876	14,805	都銀等	5,370	△ 1,129	△ 13,840
804	△ 5,268	18,373	地 銀	87,778	8,812	43,414
8,568	3,929	12,332	信 託	2,228	812	△ 699
270	△ 2,548	49,364	投 信	0	0	0
1,381	△ 442	2,299	外 銀	2,592	△ 604	△ 544
△ 1,480	△ 355	1,278	第二地銀	7,828	3,369	5,893
10,711	2,061	11,330	信 金	1,622	300	486
12,627	4,590	14,985	農林系	3	△ 10	0
0	0	0	証券・証金	30,603	10	7,075
△ 3,179	△ 189	4,674	生損保	0	0	0
16,409	5,055	24,792	その他	16,208	2,149	11,015
52,800	13,709	154,232	合計	154,232	13,709	52,800

(出所: 日本銀行HPより)

---

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

#### **上田八木短資株式会社**

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会